

<企業の国際情報発信強化に向けて> 決算情報等に対応した AI 翻訳モデルの高度化を実現



■ポイント

- ・企業の IR 情報の英語開示を支援することで、国際金融都市東京の発信力向上と海外投資の呼び込みを推進。
- ・AI 翻訳モデルを改良し、企業の決算短信やコーポレートガバナンス報告書などの英文開示に活用。日本取引所グループのデータ提供も受けて精度向上を実施。
- ・改良の結果、AI 翻訳の精度は大幅に向上し、不適切翻訳も大幅減少。企業の負担軽減と情報開示の質向上を実現。

■事業の経緯と目的

国際金融都市東京のプレゼンス向上には、都内企業の情報や東京の魅力などを海外の投資家等に分かりやすく発信することが重要です。

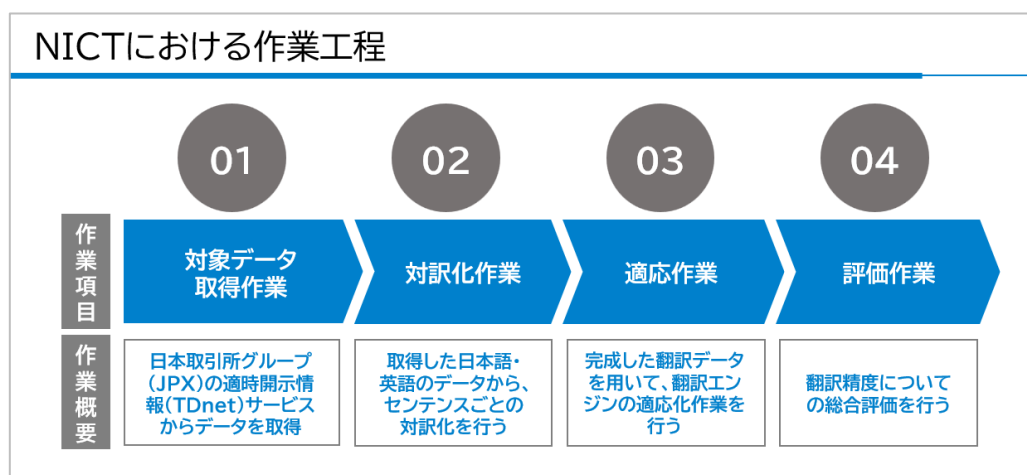
そこで東京都は、企業における海外投資家等への英語による経営戦略や財務情報の発信を促進するため、金融庁と国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT（エヌアイシーティ））が協力して開発した高精度 AI 翻訳システム（※）について、令和 6、7 年度の二か年にわたり国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）と連携し、更なる高度化を行って参りました。本事業は、実用的な AI 翻訳モデルの改良を行い、その活用を推進することで、企業の IR 分野における英文開示を支援し、実務負担軽減と情報開示の質の向上の両立を図ることを事業の目的としております。

今後も東京都は、当事業成果に留まらず、都内企業の IR 情報の英文情報開示等を支援し、国内外からの投資の呼び込みとグローバル展開を推進していきます。

※国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）と金融庁が協力して開発した金融分野に特化した高精度 AI 翻訳システム

■事業概要

- (1) 令和6年9月2日と令和7年6月24日の二回にわたり東京都と国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）との間で AI 翻訳モデル翻訳精度向上に関わる協定を締結
- (2) 東京都より協力依頼要請を受けた日本取引所グループ（JPX）が保有する適時開示情報伝達システム（TDnet）より対象データを提供
- (3) 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）にて AI 翻訳モデル改修作業を実施し機能向上を実現



■事業成果

【主な対象データ】 決算短信、コーポレートガバナンス報告書

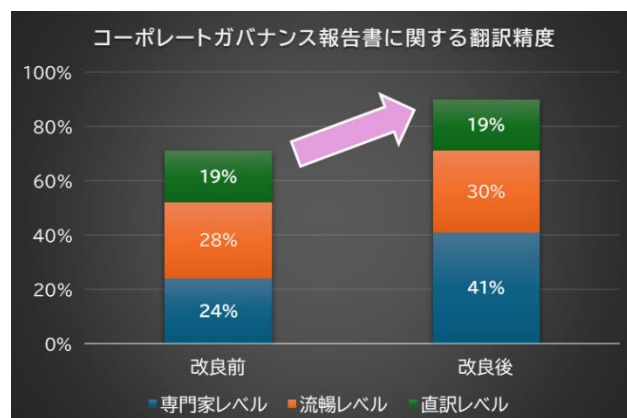
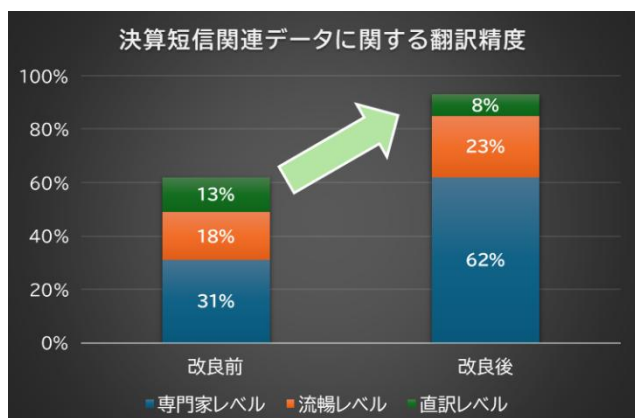
【翻訳データの取得量】

- ・ 抽出対象企業数：713 社
- ・ 学習用日本語文字数：20,453,253 文字

【機能向上について】

専門翻訳者3名による評価を行ったところ、実用できる「専門家レベル」「流暢レベル」「直訳レベル」をそれぞれ合わせた割合について、モデルの改良前と改良後で大きな改善が見られました。

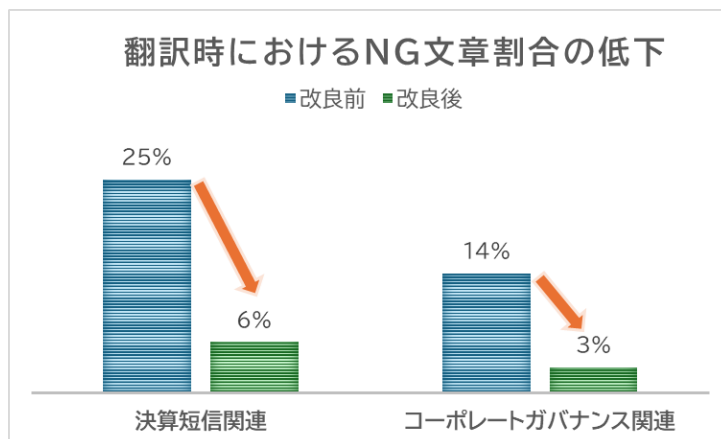
- ・ 決算短信に関する翻訳精度については、62%から 93%に向上（※）
- ・ コーポレートガバナンス報告書に関する翻訳精度については、71%から 90%に向上（※）



※残りの割合（7%、10%）についても、多数は文意を正しく理解可能です。

また逆に、翻訳文章として利用できない NG 文章の割合は大きく低下しました。

- ・決算短信に関する NG 文章割合については 25%から 6%に低下
- ・コーポレートガバナンス報告書に関する NG 文章割合については 14%から 3%に低下



【英訳の改善事例】

(事例 1) 適応前でも誤りではないが、適応後の non-consolidated がより IR 英訳に相応しい。

原文	改良前	改良後
2024 年度には、教育費として 当社単体で 69 百万円(従業員 1 人あたり 66 千円)を投じま した。	In fiscal 2024, the Company alone spent ¥ 69 million on education (¥ 66000 per employee).	In fiscal 2024, we spent 69 million yen on education on a non-consolidated basis (66000 yen per employee).

(事例 2) 適応前も訳として誤りはないが、適応後は東京証券取引所のコーポレートガバナンス報告書記載要領に沿った表記となっている。

原文	改良前	改良後
ステークホルダーの立場の尊 重に係る取組み状況	Measures for Respecting the Position of Stakeholders	Status of Measures to Ensure Due Respect for Stakeholders

なお今回改良したモデルについては、既に複数の翻訳製品で利用が開始されております。

■連携機関について

【国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）】

情報通信分野を専門とする国内唯一の公的研究機関。情報通信技術の研究開発を基礎から応用まで統合的な視点で推進し、同時に大学、産業界、自治体、国内外の研究機関などと連携し、研究開発成果を広く社会へ還元し、イノベーションを創出することを目指している。

(NICT フェロー) 隅田英一郎氏コメント

「2 か年という長期に渡るプロジェクトでありましたが、翻訳エンジンの精度向上には目覚ましい効果がありました。これから多くの企業が利用することを期待しています。また当エンジンの普及も含めて、東京都のサポートには感謝しております。」



【参考資料】

- (2026.1) 英文開示実施状況調査集計レポート (株式会社東京証券取引所 上場部)
<https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/disclosure-gate/survey-reports/index.html>
- (2025.9) 英文開示に関する海外投資家アンケート調査結果 (株式会社東京証券取引所 上場部)
<https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/0060/20250902-01.html>
- (2022.3) 金融分野向けの高精度 AI 翻訳システムを開発～金融庁による翻訳文書の大量収集と、NICT による深層学習の連携で高精度化～ (国立研究開発法人情報通信研究機構・金融庁)
<https://www.nict.go.jp/press/2022/03/11-2.html>
<https://www.fsa.go.jp/news/r3/sonota/20220311/220311pressrelease.pdf>